

子ども医療費助成制度の更なる拡充を

大坪 国広 議員（共産）

町長 実施時期を適切に判断したい



質問 「お金の心配をしないで、子どもがお医者さんにかかれるようにしてほしい」とお母さんたちの声から始まった医療費無料化運動、今では東京中に大きく広がっている。

多摩地域でも助成に係る所得制限をなくす計画の自治体は、近隣市と日の出、奥多摩町を含め20市町が実施方向である。



乳幼児健診（保健センター）

を検討するべきと思うが所見を伺う。
町長 4歳から就学前までの所得制限の廃止については、23区内や少子化問題を抱える町村で多く実施されている。しかし、本来この問題は地域全体の問題であり、市町村会で相談して行うべきものと考えている。町としては、他の自治体の状況や、当町における3歳までの所得制限廃止以後の状況を踏まえ、実施時期を適切に判断する所存である。

こんな質問もありました

「バス停に屋根とベンチの設置を。」

町長 事業者に停留所の充実を要請したい。

活力ある産業づくりと

歳入確保の施策を問う

原 成兆 議員（自民）



町長 効果的な活性化策を考えていく

質問 中小零細企業は、いまだ厳しい経営状況に直面している。町の財政を維持し、また、

雇用・税収確保の面からも必要不可欠であると考え、次の点を町長に問う。
問① 農地の転用も視野に入れた16号バイパス等沿道の土地利用と今後の農業施策。
町長 国道16号沿道の

16号沿道(元狭山地区)

農業振興地域の解除は条件が厳しいが、整備計画に関する基礎調査を始めた。
問② 商工業の活性化策。
町長 商工会を通じて、各企業の意見を参考に効果的な活性化策を考えていく。
問③ 国・都の交付金削減が予想される中、税収アップと歳入確保の施策。
町長 自主財源の確保には納期内納税が最も重要であり、その確保に努めている。また、国や都に対して、補助金・交付金以外の可能な支援を働きかけている。

役所の職場環境について

小野 芳久 議員（自民）



町長 安全・衛生・健康管理に努めている

質問 町では、長期総合計画後期基本計画により様々な事業が行わ

れている。役所の職員、非常勤職員は一丸となり、町民の行政に対するニーズの多様化、複雑化などに日々対応している。そこで、次の点について町長に問う。
問① 勤務しやすい職場環境整備は、や衛生面のほか、職員の使用する机・いすなどにも配慮している。



現場を監督する町職員(殿ヶ谷会館)

また、介護休暇やボランティア休暇など、勤務条件の整備にも努めている。
問② 安全衛生管理、健康管理は。
町長 衛生委員会を設置し、執務環境の快適化を図っている。また、職員の健康診断、健康相談を実施し、健康管理に努めている。
問③ 職員数に不足はないのか。
町長 総務省の定員管理調査に基づく定員モデルでは、町の職員数は、概ね適正である。

滞納問題 新たな施策の導入を

森 巨 議員（至誠）

町長 研究していきたい



催告状

質問 公共サービスは全て税金で行われている。したがって、税や保育料、学校給食費について、社会通念上認めることができない理由で滞納しながら、一方で、サービスだけは享受するという姿勢は容認できるものではない。
そこで、次の点を町長教育長に伺う。
問① それぞれの滞納者数と滞納額。
町長 18年度までの累計で、町税については、3051人で約3億3179万円。保育料は、53人で約1191万円。学校給食費は、214人で約1143万円。
問② 町の相談体制と減免制度は。
町長 町税、保育料、学校給食費ともに、各担当課で随時相談を受け付けている。減免制度は、学校給食費は無いが、その他については減免規定を設けている。
問③ 行政サービスに制限を加えることは可能か。
町長 町税については可能である。
問④ 状況により保育料、学校給食に保証人制度を導入しては。
町長 既に導入している自治体の検証なども含め研究したい。



町長 都や地元町内会と協議したい。

こんな質問もありました

「残堀川の管理・活用を協働で行えないか。」

町長 都や地元町内会と協議したい。